

平成20年度

稚内市財務書類報告書

(新地方公会計制度－総務省方式改訂モデル)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

北海道稚内市

平成22年3月

はじめに	～企業会計的手法の導入について～	1
I	財務書類に関する基本的事項について	2
1	財務書類作成に関する基本的事項について	2
2	貸借対照表（B／S）とは	3
3	行政コスト計算書（P／L）とは	8
4	純資産変動計算書（NWM）とは	9
5	資金収支計算書（C／F）とは	10
6	財務書類4表の関係	11
II	平成20年度普通会計財務書類について	13
1	貸借対照表の分析	13
2	行政コスト計算書の分析	17
3	純資産変動計算書の分析	19
4	資金収支計算書の分析	21
5	住民一人当たりの財務書類	22
6	比率等を用いた財務書類の分析	23
	（1）資産形成度	23
	（2）世代間公平性	26
	（3）持続可能性（健全性）	27
	（4）効率性 / （5）弾力性 / （6）自律性	28
III	平成20年度連結財務書類について	29
1	連結財務書類とは	29
2	普通会計貸借対照表と連結貸借対照表との比較	31
3	普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較	33
IV	平成20年度財務書類	36
1	平成20年度財務書類（要約版）	
2	平成20年度普通会計貸借対照表	
3	平成20年度普通会計行政コスト計算書	
4	平成20年度普通会計純資産変動計算書	
5	平成20年度普通会計資金収支計算書	
6	平成20年度連結貸借対照表	
7	平成20年度連結行政コスト計算書	
8	平成20年度連結純資産変動計算書	
9	平成20年度連結資金収支計算書	

はじめに ～企業会計的手法の導入について～

平成12年に「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」が施行され、地方分権の流れと歩調を合わせ、地方公共団体は既存の経常収支比率など、現金収支にかかる情報を中心とした財政指標だけでなく、財政状況を総合的かつ長期的に把握することが必要となりました。

また、市民の皆様継続的な行政サービスを提供するための、持続可能な財政運営が求められています。

このような中、国は平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」を公布し、「健全化判断比率」の公表と比率に応じて地方公共団体が財政の早期健全化等を図るための計画を策定する制度を定めました。健全化判断比率の改善を進めるためには、地方債残高や退職手当引当金、第三セクター等に対する将来的な税等の負担割合を表す「将来負担比率」の改善策を検討する必要があります。ストックベースや連結ベースの財務情報が必要となってきます。

しかし、これまでの市の歳入歳出決算書では、市の保有資産の状況や将来にわたる市民負担などの状況が分かりにくく、市全体と一部事務組合・第三セクター等との連結した財務情報が提供されておらず公共部門の全体像が把握しにくいなどの問題点がありました。

平成19年10月に総務省から公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下、「報告書」という）では、新たに2つの財務書類作成モデルが示され、平成21年度までに貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の整備及び情報の開示に取り組むことが要請されています。

稚内市では、平成14年度から企業会計的手法を用いた財務書類の作成に取り組み、普通会計のバランスシート及び行政コスト計算書の公表を行ってきましたが、報告書に基づく新たな財務書類についても、平成21年度の公表に向けて財務書類の作成や活用方法について検討を進めてきたところです。

平成20年度は、その準備期間として平成19年度決算に基づく財務書類の試行作成を行いました。この度、平成20年度決算に基づく財務書類の作成が終了いたしました。これにより多面的な財政状況の把握や分析、資産や債務の適正な管理に努め、今後さらに効率的な行政運営に努めてまいります。

また、現在、公有資産台帳整備や資産評価に向けた取り組みを進めており、財務書類の資産評価については、今後、より精度の高い状況でお知らせできるものと考えています。

このように財務書類を公表することで、これまでの本市のストック情報やコスト情報について、今までとは違う観点からご覧いただけることとなります。本市の今後の財政運営においても、参考にさせていただきますようお願いいたします。

I 財務書類に関する基本的事項について

1 財務書類作成に関する基本的事項について

(1) 財務書類4表

平成19年10月に総務省から出された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の総務省方式改訂モデルに基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4つの財務書類を作成しています。

(2) 開示モデルについて

報告書では、財務書類の開示モデルとして、基準モデルと総務省方式改訂モデル（以下、「改訂モデル」という。）が示されました。基準モデルが現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価するのに対し、改訂モデルは、段階的に固定資産情報を整備することが可能です。本市は、平成21年度より公有資産台帳の整備に取り組むこととし、改訂モデルに則って作成しています。

(3) 普通会計対象範囲

地方財政状況調査（決算統計）区分上の普通会計を対象としています。稚内市の場合、一般会計と同様となりますが、奨学基金の繰入繰出しの調整や費目の移し替えを行っており、一般会計の合計額とは異なります。

(4) 対象年度

対象年度は平成20年度で、平成21年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成21年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(5) 一年基準

固定・流動の区分については、原則として1年基準を採用しています。

(6) 作成基礎データ

原則として、昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて数値を算出しています。

2 貸借対照表（B/S）とは

市の決算書が、1年間の収入と支出の流れを表すフロー情報であるのに対し、貸借対照表は、市が主に住民サービスを提供するために保有している土地・建物や基金などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものです。資産合計と負債・純資産合計が一致し左右バランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

【旧総務省方式からの主な改正点】

- ・有形固定資産の耐用年数を変更しました。
- ・償却対象資産の償却開始年度を当該年度から翌年度へと変更しました。
- ・普通建設事業に含まれる支弁人件費を有形固定資産から除外することにしました。
- ・売却可能資産（時価評価）を計上することにしました。
- ・投資損失引当金を計上することにしました。
- ・未収金を長期と短期に分類し、それぞれに回収不能見込額を計上しました。
- ・賞与引当金を計上しました。
- ・損失補償引当金を計上しました。
- ・「正味資産の部」が「純資産の部」となり、公共資産等に充当された国道補助金・一般財源等とその他の一般財源等に区分することにしました。

【貸借対照表】

借 方	貸 方
資 産 ●使う資産 （例）インフラ資産、施設 ●売れる資産 （例）売却予定土地 ●回収する資産 （例）貸付金、未収金	負 債 ●将来世代の負担 地方債、退職手当引当金
	純資産 ●国・道の負担、過去又は現世代の負担 （例）補助金、これまでに 収納した税金等

（1）公共資産

① 有形固定資産

有形固定資産は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には土地や建物、機械器具などです。昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金として支出した金額を除く。）を集計し、減価償却計算を実施した後（用地取得費は除く）の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の

7項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、市以外の団体に補助金又は負担金として市が支出した金額については、市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。しかし、市の資産でなくとも住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

② 売却可能資産

売却可能資産とは、貸借対照表に計上された公共資産のうち、貸借対照表基準日時点で行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。貸借対照表計上額は、現金化するといくらになるのかという点から「売却可能価額」で評価することになります。

本市では、売却可能資産の段階的な整備を行っており、貸借対照表基準日時点で売却が可能と判断されている公共資産を計上しています。

③ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 生活インフラ・国土保全		4 環境衛生	2 5
(1) 道 路	4 8	5 産業振興	
(2) 橋りょう	6 0	(1) 農林水産業	
(3) 河 川	4 9	ア 造 林	2 5
(4) 砂 防	5 0	イ 林 道	4 8
(5) 海岸保全	3 0	ウ 治 山	3 0
(6) 港 湾	4 9	エ 砂 防	5 0
(7) 都市計画		オ 漁 港	5 0
ア 街 路	4 8	カ 農業農村整備	2 0
イ 都市下水路	2 0	キ 海岸保全	3 0
ウ 区画整理	4 0	ク その他	2 5
エ 公 園	4 0	(2) 労 働	2 5
オ その他	2 5	(3) 商 工	2 5
(8) 住 宅	4 0	6 消 防	
(9) 空 港	2 5	(1) 庁 舎	5 0
(10) その他	2 5	(2) その他	1 0
2 教 育	5 0	7 総 務	
3 福 祉		(1) 庁舎等	5 0
(1) 保育所	3 0	(2) その他	2 5
(2) その他	2 5		

(2) 投資等

① 投資及び出資金

公営企業（病院事業、水道事業）や第三セクターへの出資金や財団法人等に対する出資金・出えん金を計上します。「投資損失引当金」は、将来回収できないと見込まれる損失金額を相手先の貸借対照表の純資産額及び出資割合を用いて計算し、予め引当計上しておくものです。

なお、連結対象団体への投資等については、将来回収できないと見込まれる損失金額を投資損失引当金として計上していますが、連結対象団体以外への投資等については、投資等の計上額を直接減額しており、これにより、連結対象団体の損失見込額を明らかにしています。

② 貸付金

貸付金には、市が貸し付けている金額のうち回収期限が到来していない金額を計上しています。

③ 基金等

基金には、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。貸借対照表では、「退職手当目的基金」と「その他の特定目的基金」が特定目的基金に該当し、「土地開発基金」と「その他定額運用基金」が定額運用基金に該当します。財政調整基金や減債基金は、行政運営や地方債償還に充てる基金であり、現金預金へ計上することとしています。

④ 長期延滞債権

長期延滞債権には、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、未だ収入されていない債権を計上しています。

⑤ 回収不能見込額

「貸付金」「長期延滞債権」のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。回収不能見込み額は、報告書に例示されている方法によりそれぞれの区分ごとに（過去5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均値）を用いて計算しています。

(3) 流動資産

① 現金預金

財政調整基金、減債基金、歳計現金などを計上しています。

② 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、雑入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額のうち現年分を未収金、滞納繰越分を長期延滞債権として計上しています。

③ 回収不能見込額

上記、「未収金」のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。

(4) 固定負債

① 地方債

地方債のうち翌々年度以降に償還されるものを計上しています。

② 長期未払金

公共資産をPFIの手法により取得した場合や、リース（分割購入）した場合など、既に物件の引渡しやサービス提供をうけたもののうちまだ支払っていない金額、及び債務保証や損失補償の履行が決定した額などを計上しています。

③ 退職手当引当金

年度末において、在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。

具体的には、財政健全化法の健全化判断比率の一つである「将来負担比率」で算定した「一般会計の退職手当負担見込額」と同額を計上しています。

退職手当は、支給時のみ発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方にに基づき、年度末の要支給額を見積もり計上したものです。

④ 損失補償等引当金

財政健全化法の健全化判断比率の一つである「将来負担比率」で算定した「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」のうち、②長期未払金に含めなかったものを計上しています。

(5) 流動負債

① 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度に償還する予定の金額を計上しています。

② 短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足が発生した場合に翌年度予算から前借りする額を計上しています。

③ 未払金

翌年度に支払いしなければならない未払金を計上しています。

④ 翌年度支払予定退職手当

職員に支払う退職手当のうち、翌年度の支払い予定額を計上しています。

⑤ 賞与引当金

翌年度に支給される賞与（夏期手当）のうち、当年度に発生した部分を計上しています。

(6) 純資産

① 公共資産等整備国道補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・道から補助を受けた部分です。

② 公共資産等整備一般財源等

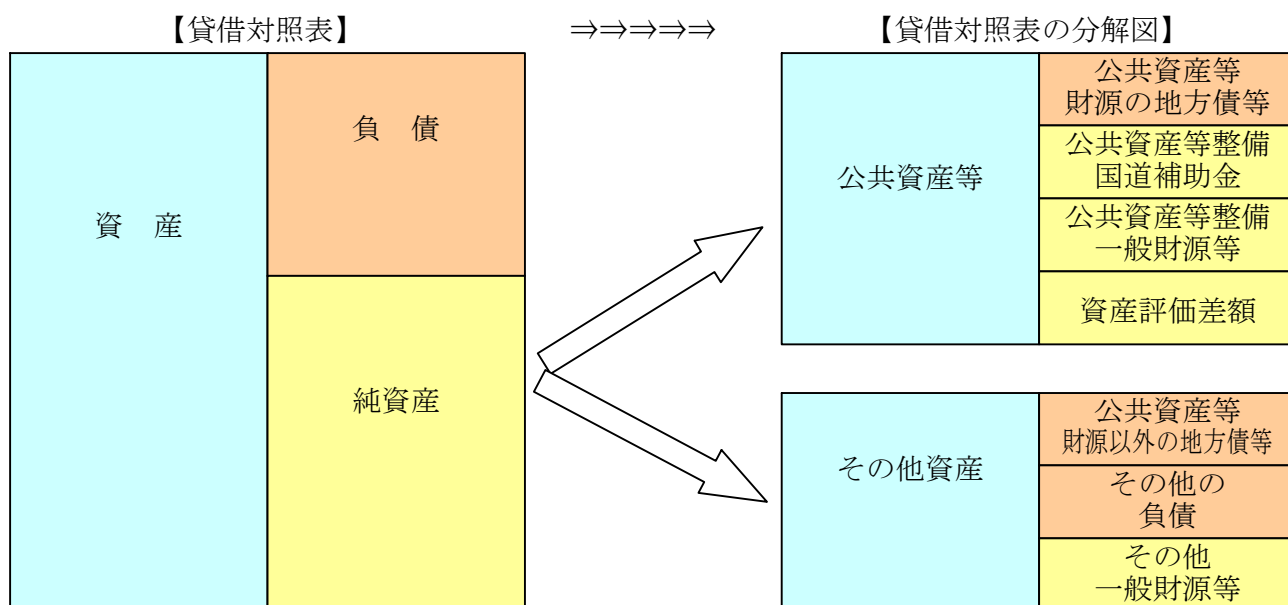
住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・道補助金等と建設地方債を除いた部分です。

③ その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。

④ 資産評価差額

「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などです。



純資産は、公共資産等の財源として既に投下された財源とまだ投下されていない自由な財源に区別されます。

3 行政コスト計算書（P/L）とは

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの提供の状況を表すものです。行政コスト計算書を見ることで目的別、性質別のコストの状況の把握が可能になります。また、それぞれのコストに充てられた使用料・手数料等の財源の把握が可能となります。

【旧総務省方式からの主な改正点】

- ・受益とコストの負担を明らかにする観点から、市税や地方交付税を純資産変動計算書へ計上しました

（1）行政コストの構成要素

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引いたものが、「純経常行政コスト」になります。行政コスト計算書は、行政目的別と性質別のマトリックス形式で表示されます。

性質別行政コストは、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支出的なコスト」「4. その他のコスト」に大きく4分類しています。人件費や物件費など節で示される経費と退職手当引当金繰入金等や減価償却費などの経費が計上されます。

経常収益についても、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金などが計上されます。

目的別行政コストは、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ、教育、福祉といった行政目的別にどの程度投入されたかが分かります。

① 退職手当引当金繰入等

当年度末のバランスシートの退職手当引当金残高と、前年度末の同残高（当年度退職者に対する引当額を除く。）との差額を計上しています。

② 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

（2）純経常行政コスト

経常行政コストと経常収益との差し引きで表される純経常行政コストは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

4 純資産変動計算書（NWM）とは

貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国道補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が掲げられています。

(1) 純資産変動計算書の内容

① 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。

② 臨時損益

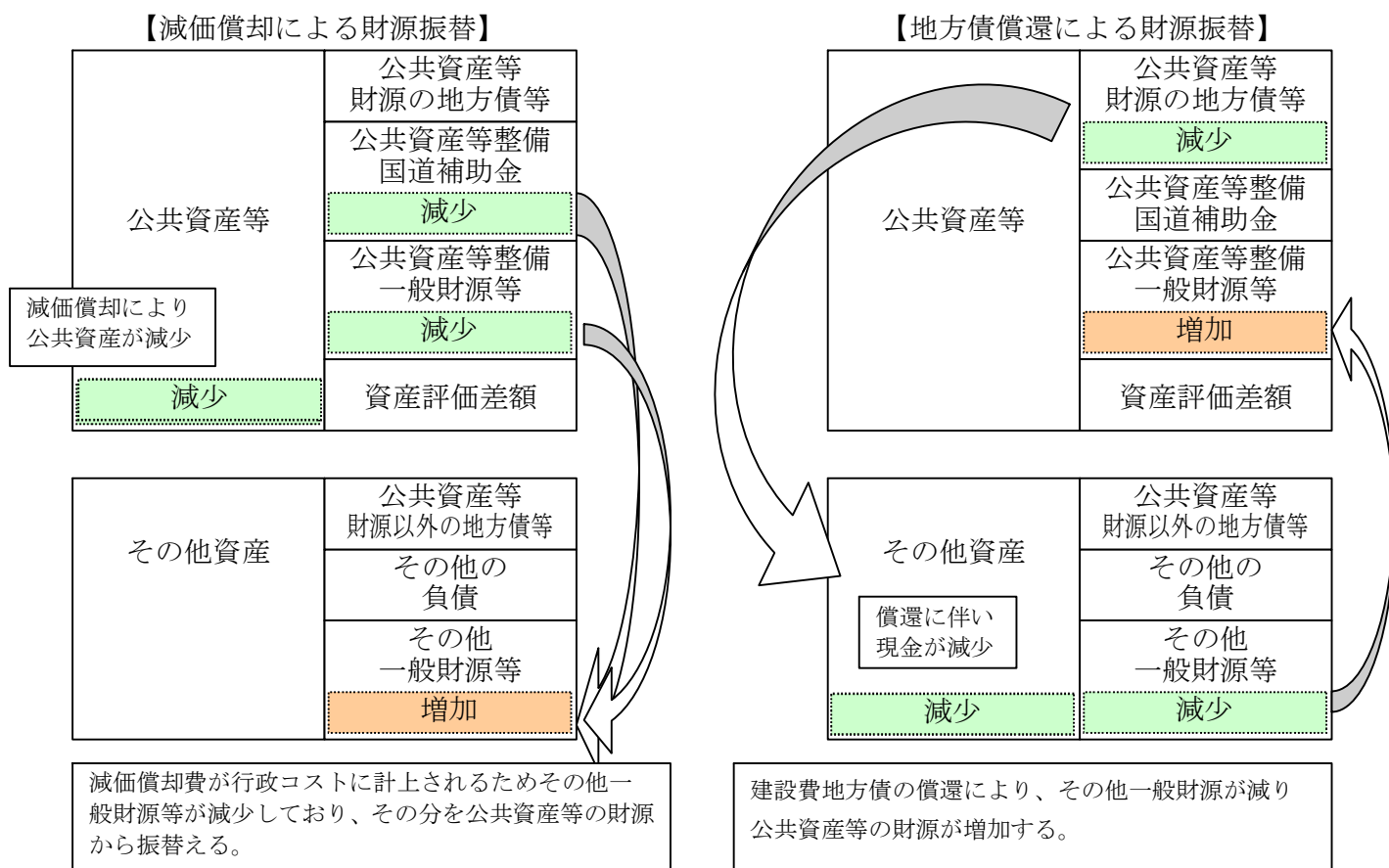
経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する投資損失引当金の計上、損失補償の履行確定額など臨時的なコストや収入などを計上しています。

③ 科目振替

新たな公共資産等の取得や処分、償却などに伴って貸借対照表の資産の部に計上された公共資産等の金額が増減します。公共資産等に充当された財源も資産の増減により変動するため、この調整を純資産変動計算書上で行います。

④ 資産評価に伴う増減

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。この増減額を資産評価差額の増減として計上しています。



5 資金収支計算書（C/F）とは

歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）」、「公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源の収入）」及び「投資・財務的収支の部（出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入）」です。

（1）資金収支計算書の内容

① 経常的収支の部

人件費や物件費などの支出と税込や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

② 公共資産整備収支の部

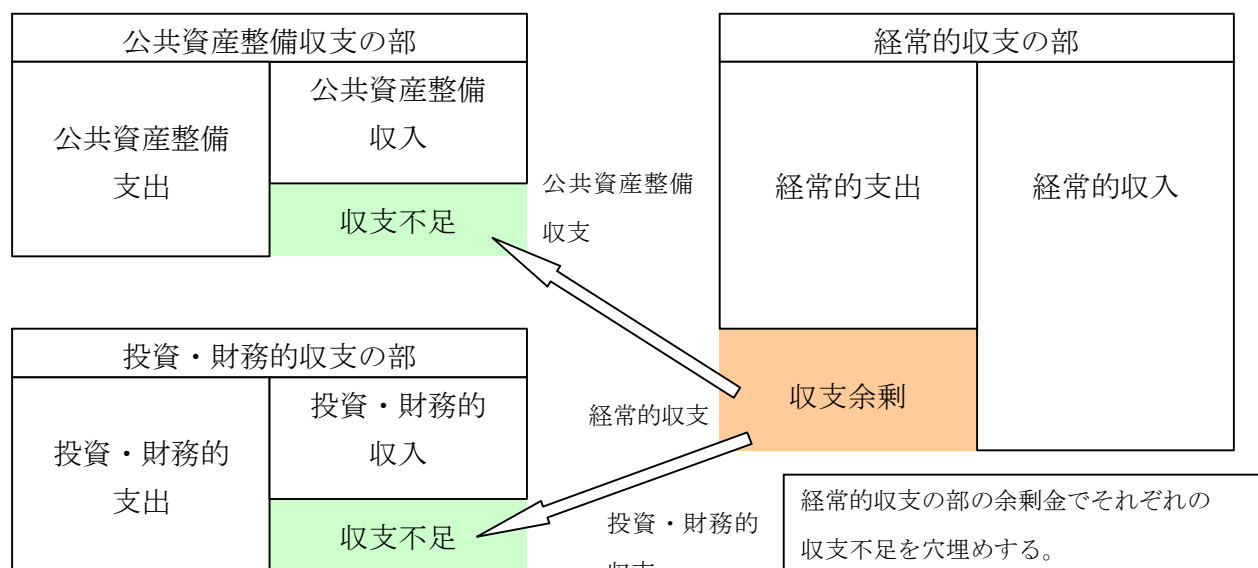
公共資産の整備などによる支出と財源である補助金・借金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されます。

③ 投資・財務的収支の部

出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されます。

（2）経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の関係

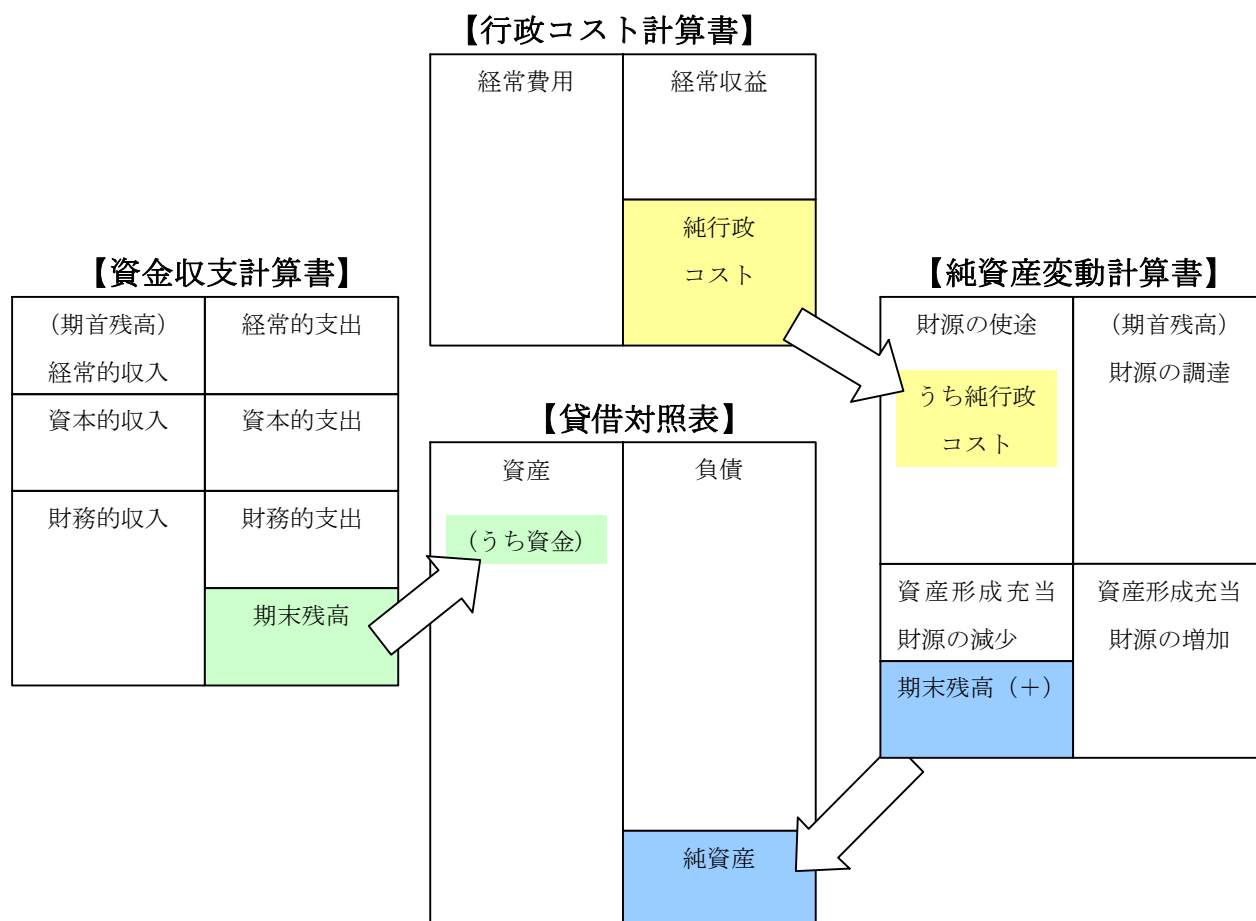
資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を穴埋め（補てん）するという関係になります。（下図参照）



6 財務書類 4 表の関係

財務書類は4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したのが下記の図です。財務書類4表は、それぞれ結びついていますので、それぞれの数値が影響を及ぼし合います。

◆◆◆総務省方式改訂モデルによる財務書類4表の相互関係◆◆◆



① 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産は、国・道からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。

純資産変動計算書における純資産変動要因の主なものは、純経常コスト（純資産のマイナス要因）と一般財源、補助金受入等（純資産のプラス要因）ですので、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回れば純資産が減少し、逆に一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回れば純資産が増加することになります。

② 貸借対照表と純資産変動計算書

貸借対照表は、左側の財産と右側の財源が必ずバランスをとっています。

- ・ 純資産が減少＝資産が減少又は負債が増加
- ・ 純資産が増加＝資産が増加又は負債が減少

純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回る（一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきれない。）ということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来世代の負担である負債を増加させる結果になるということです。

逆に、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回る（一般財源および補助金等で純経常行政コストを賄いきったうえで余剰が生じる。）ということは、将来世代への資産をさらに蓄積するか、あるいは将来世代の負担である負債を減少させる結果になるということです。

③ 行政コスト計算書と純資産変動計算書

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳です。

1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

④ 資金収支計算書と貸借対照表

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

Ⅱ 平成20年度普通会計財務書類について

1 貸借対照表の分析

(1) 資産の部

① 公共資産

ア. 有形固定資産

公共資産における有形固定資産の行政目的別構成割合を見ることで、インフラ資本等の整備状況を把握することができます。

本市は、生活インフラ・国土保全が542億1千万円（構成比60.3%）と全体に占める割合が非常に高くなっています。これは、港湾整備事業や道路整備事業などのインフラ整備を行ってきたためです。続いて、教育が215億4千万円（同24.0%）、産業振興42億1千万円（同4.7%）となっており、学校や体育施設などの教育文化施設や農林漁業施設・観光施設などの整備に投資してきたことがわかります。

（単位：千円）

有形固定資産	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	54,207,216	60.3%
教育	21,535,608	24.0%
福祉	2,688,986	3.0%
環境衛生	3,008,897	3.4%
産業振興	4,214,212	4.7%
消防	38,302	0.0%
総務	4,254,083	4.6%
合計	89,824,437	100.0%

イ. 売却可能資産

平成20年度の売却可能資産は、約1億2千万円です。本市では、売却可能資産の段階的な整備を行っており、本年度は貸借対照表基準日時点で売却予定とされている公共資産を計上しています。

② 投資等

ア. 投資及び出資金

投資及び出資金は、98億円で資産全体の9.6%となっています。病院事業への出資金が65億9千万円、水道事業16億3千万円、第三セクターである嵯稚内シーポートプラザの出資金が10億8千万円と投資及び出資金の94.9%を占めています。

イ. 投資損失引当金

投資損失引当金には、連結対象団体に対する出資金等のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額として10億2千万円を計上しています。内訳としては、(株)稚内シーポートプラザへの出資金のうち9億7千万円、(株)稚内市水産公社への出資金のうち、全額の5千万円となっています。

ウ. 貸付金

貸付金は、5億8千万円で資産全体の0.6%となっています。貸付金の主なものは、稚内市市街地再開発事業貸付金、地域総合整備資金貸付金、水道事業貸付金です。

エ. 基金等

基金等は、18億5千万円で資産全体の1.8%となっています。その他特定目的基金の主なものは、地域経済活性化対策基金で11億5千万円となっています。その他定額運用基金には、稚内市奨学基金のうち貸付金を除く現金のみを計上しています。

オ. 長期延滞債権

長期延滞債権は、3億5千万円で資産全体の0.3%となっています。その主なものは、市税が2億4千万円、公営住宅使用料が3千万円、土地貸付料2千万円となっています。

カ. 回収不能見込額

回収不能見込額は、1億6千万円で長期延滞債権全体の45.7%となっています。そのうち、1億3千万円が市税です。回収不能見込額は、過去5年間の不納欠損実績率で算定しています。

今後も更なる滞納整理を進め、回収不能見込を下回るような徴収努力を続けていく必要があります。

③ 流動資産

ア. 現金預金

現金預金は、9億7千万円で資産全体の1.0%となっています。そのうち、財政調整基金及び減債基金を合わせて、8億4千万円となっています。今後は、年度間の財源調整のための基金を増やしていくことが必要です。

イ. 未収金／回収不能見込額

未収金は、1億3千万円で資産全体の0.1%です。未収金は、市税が1億1千万円、その他が2千万円ですが、市税の5千7百万円とその他の5百万円を回収不能見込額(算出方法は、長期延滞債権の回収不能見込額と同様)として差し引いています。

この未収金を長期延滞債権とせず現金資産とすることが重要となります。

(2) 負債の部

① 固定負債

ア. 地方債

翌々年度以降に償還する地方債は、247億円で負債・純資産全体の24.1%です。翌年度償還予定地方債を含めた地方債全体では、平成20年度に22億8千万円借入し、29億6千万円返済しましたので地方債残高は6億8千万円減っています。

イ. 長期未払金

長期未払金は、20億7千万円で全体の2.0%となっています。PFI事業として実施した廃棄物最終処分の建設費及び社団法人宗谷畜産開発公社の解散に伴う損失補償実行額のうち翌々年度以降の返済額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

退職手当引当金は、40億3千万円で全体の3.9%となっています。稚内市は退職手当目的基金を持っていないことから、将来の税金などで退職手当を賄わなければなりません。平成18年度からは、将来の人件費の削減計画による退職手当債を借入し、単年度に負担する退職手当の平準化を図っています。

エ. 損失補償等引当金

損失補償等引当金は、6億1千万円で全体の0.6%となっています。これは株式会社稚内シーポートプラザ及び稚内市大学修学資金貸付金の損失補償見込額を計上しており、財政健全化判断比率の将来負担額として算定している金額です。

② 流動負債

ア. 翌年度償還予定地方債

翌年度償還予定地方債は、29億4千万円で全体の2.9%となっています。

イ. 未払金

翌年度返済予定未払金は、2億1千万円で全体の0.2%となっています。

ウ. 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払いが必要と見込まれる退職手当は、3億7千万円で全体の0.4%となっています。

エ. 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度の6月に支給される賞与のうち平成20年度負担相当額である1億8千万円で全体の0.2%となっています。

(3) 純資産の部

① 公共資産等整備国道補助金等

資産整備などの財源として国や北海道から補助を受けた金額を計上しています。
243億3千万円で全体の23.8%となっています。

② 公共資産等整備一般財源等

資産整備などの財源のうち、国道補助金等と建設地方債を除いたものです。
この額は、594億7千万円で全体の58.1%となっています。

③ その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、マイナス165億4千万円となっています。これは翌年度以降自由に使えるお金が既に拘束されていることとなります。具体的には、資産形成につながらない負債（退職手当引当金や臨時財政対策債・減税補てん債などの赤字債）に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しており、多くの自治体がマイナスになると考えられています。臨時財政対策債や減税補てん債は地方債ではありますが、地方交付税の代替措置として発行が認められているものであり、地方交付税が償還財源として保障されています。将来交付される見込み金額については、貸借対照表に注記しています。このマイナス額と注記額を比較して検討することが必要となります。

(例1)

臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債を借りて、経常的支出に充当した。

借方	貸方
【公共資産の部】 0円	【負債の部】 地方債 63億2千万円
	【純資産の部】 その他一般財源等 △63億2千万円

(例2)

退職手当引当金及び翌年度支払予定退職手当を計上した。

借方	貸方
【公共資産の部】 0円	【負債の部】 退職手当引当金 44億円
	【純資産の部】 その他一般財源等 △44億円

④ 資産評価差額

資産評価差額は、5百万円で有価証券の取得価額と時価評価価額との差額を計上しています。

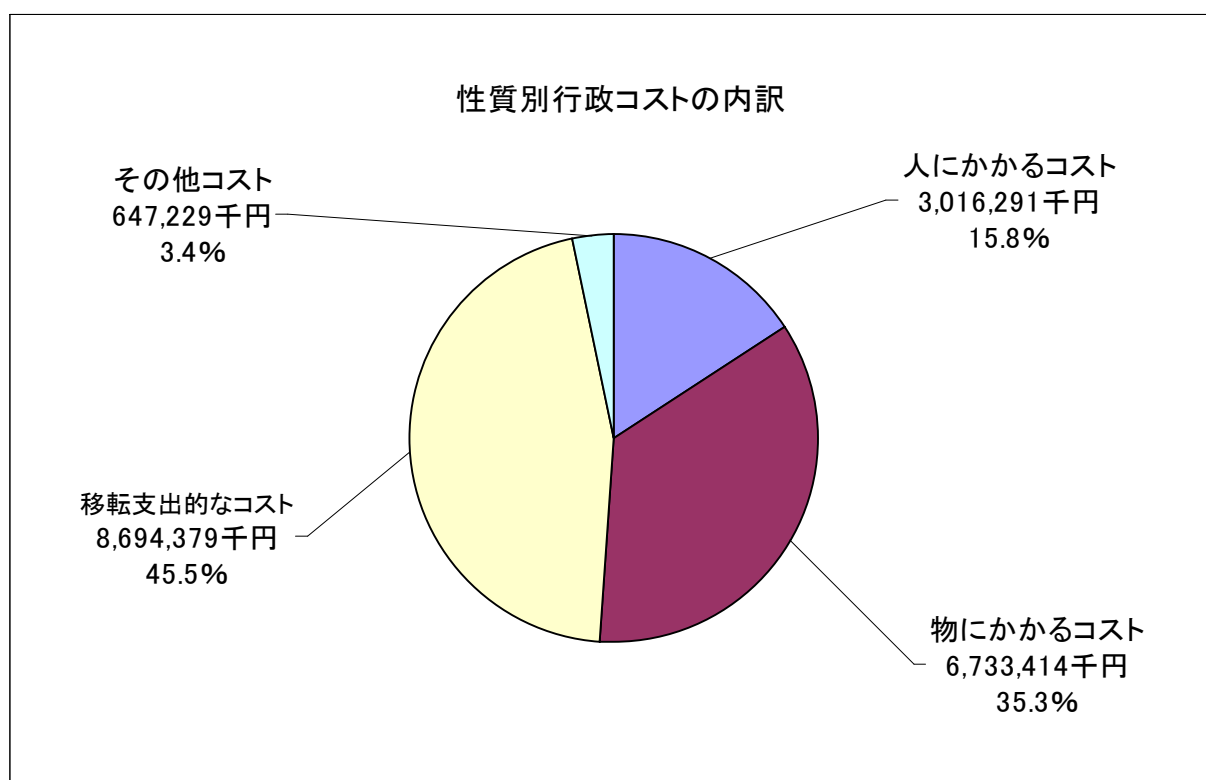
2 行政コスト計算書の分析

(1) 経常行政コスト

① 性質別行政コスト

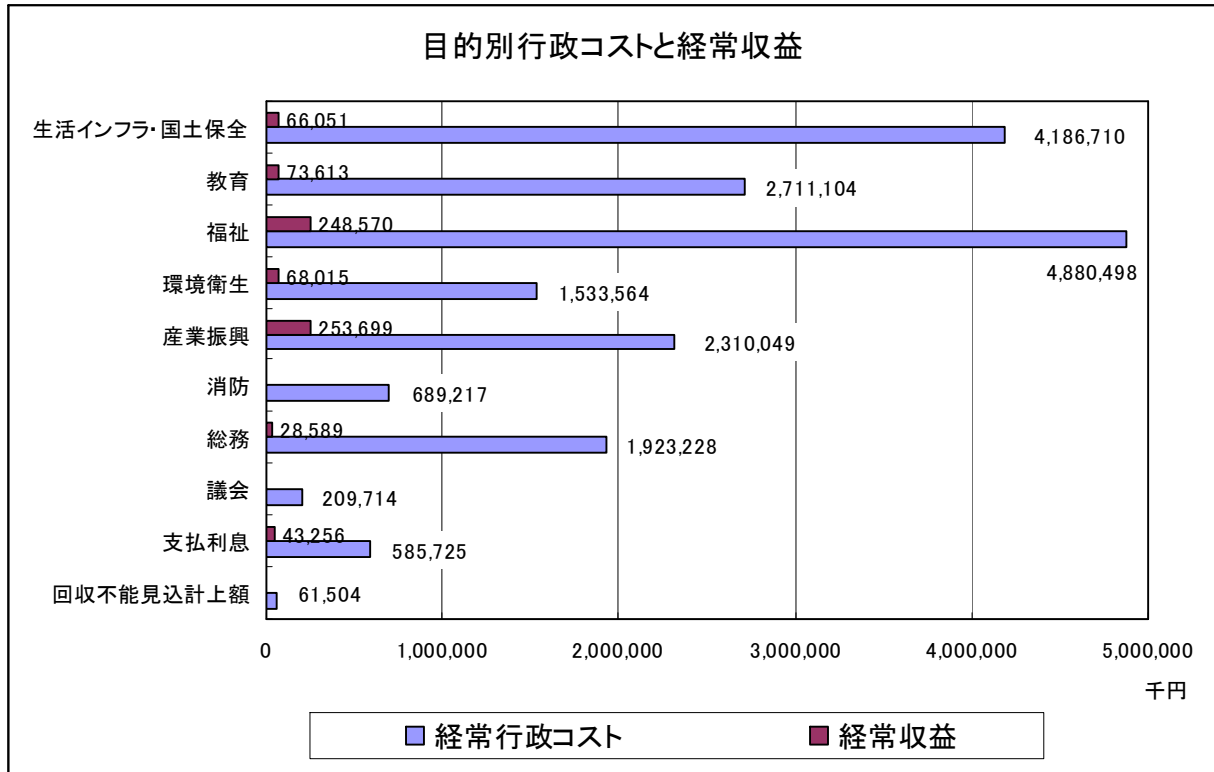
性質別行政コストのうち、最も比率が高いのは「移転支出的なコスト」で、社会保障給付が28億円（経常行政コスト全体の14.7%）、他会計等への支出額が22億2千万円（同11.6%）となっています。社会保障給付は、児童手当や生活保護費等の扶助費であり、増加傾向にあります。他会計等への支出額のうちコストが高いものは、病院事業会計負担金及び補助金が6億2千万円、国民健康保険事業特別会計繰出金が4億2千万円、後期高齢者医療特別会計繰出金が3億6千万円、介護保険事業特別会計繰出金が3億5千万円となっています。他会計への繰出金は、医療費の増加などにより年々増加する傾向にあります。

次に比率が高い「物にかかるコスト」のうち、減価償却費が32億8千万円（同17.2%）となっており公共資産へ積極的に投資してきた結果、減価償却費の全体に占める割合も高くなっており負担も大きいものと考えられます。



② 目的別行政コストと経常収益

目的別行政コストのうち、最も比率が高いのは、「福祉」で48億8千万円(同25.6%)となっており、次に生活インフラ・国土保全が41億9千万円(同21.9%)、教育が27億1千万円(同14.2%)となっています。目的別行政コストに充当できる経常収益が最も多いのは、産業振興、福祉でそれぞれ2億5千万円となっています。



3 純資産変動計算書の分析

(1) 純経常コストと財源

純経常行政コスト181億6千万円に対して、地方税など経常的な一般財源が152億2千万円、経常的なコストに対する補助金が30億4千万円であり、一般財源等を入れても1億円のコスト超過となっています。

① 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を除いた純経常コストは、その他一般財源で賄われますので行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額を「その他一般財源等」の欄にマイナス計上します。

② 一般財源

一般財源には、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源を計上します。その他行政コスト充当財源には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、諸収入等があります。ただし、貸借対照表の項目に充当される財源は除いています。

③ 補助金等受入

普通建設事業に充当した国・道補助金を公共資産等整備国道補助金等に計上し、それ以外の事業のために充当した国・道補助金をその他一般財源等に計上しています。

④ 臨時損益

経常的なコストの他に、資産形成につながらない災害復旧事業や公共資産の除売却損益、投資損失、損失補償履行確定額及び損失補償引当金繰入などを計上しています。

平成20年度は、社団法人宗谷畜産開発公社の負債に対する損失補償が確定したことに伴い、損失補償引当金を繰入れ、確定額として10億の損失補償を計上しております。

投資損失には、主に株式会社稚内シーポートプラザの出資金の投資損失引当金2億円などを計上しています。

⑤ 科目振替

ア. 「公共資産整備、貸付金・出資金等への財源投入」

これは、用途が特定されていなかった一般財源等が公共資産の整備や貸付金、出資金の財源として使用されることになったため、科目を振り替えるものです。公共資産整備に12億9千万円、貸付金・出資金等へ24億6千万円の一般財源が投入されたこととなります。

イ. 「公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増」

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途が自由な一般財源として回収されたことを表しています。

公共資産処分はありませんでしたが、貸付金・出資金等の回収により25億8千万円が増加しています。

ウ. 減価償却による財源増

公共資産を32億8千万を減価償却したことにより、その財源として拘束されていた公共資産等整備国県補助金等が9億8千万円、公共資産等整備一般財源等が23億円減少し、その他一般財源等が32億8千万円増加しています。

エ. 地方債償還等による財源振替

公共資産等整備の財源として借り入れていた地方債を償還することにより、公共資産等整備一般財源等のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることになります。公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替える必要があります。

20年度は、公共資産等整備のための地方債17億2千万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等とへと振り替ええられたことを表しています。

オ. その他

その他には、PFI事業で実施した公共資産等整備における施設購入分の割賦払いや未収金が回収されないことにより、長期延滞債権に振替わる額について計上しています。

20年度は、PFI分として1億6千万円を支払ったため、これが公共資産整備等一般財源等として振り替えられたことを表しています。

以上の結果、公共資産等整備一般財源等の列をみると、純額で7億4千万円(594億7千万円－587億3千万円)が公共資産等に投下されたことがわかります。

4 資金収支計算書の分析

(1) 経常的収支の部

支出で金額が大きいのは、人件費が32億9千万円、施設の指定管理業務委託料などの物件費が28億2千万円や社会保障給付が28億円などとなっており、経常的支出は138億2千万円でした。収入のうち金額が大きいのは、地方交付税の74億8千万円、地方税の48億7千万円、国道補助金等の23億円となっており、かなりの部分を国等に依存していることが分かります。地方債発行額が9億5千万円ありますが、これは臨時財政対策債や団塊の世代の大量退職に伴う退職手当債などの財源対策のための地方債です。経常的収入は、184億5千万円で経常的収支差額46億3千万円が公共資産整備や地方債償還などに充てられることとなります。

(2) 公共資産整備収支の部

本市が行う公共資産整備支出は22億7千万円、他団体が行う公共資産整備補助金等支出は20億1千万円であり、公共資産整備支出は43億2千万円でした。収入は、国道補助金等が7億5千万円、地方債の発行額が10億6千万円、基金取崩額が5億3千万円であり収入全体では、34億9千万円でした。この結果、公共資産整備収支の額は8億3千万円の赤字となっております。この赤字の分が経常的収支、すなわち一般財源で賄われたこととなります。

(3) 投資・財務的収支の部の内訳

地方債償還の29億6千万円と貸付金の19億1千万円が支出の大半を占めており、全体では60億5千万円となっています。貸付金は、そのほとんどが短期貸付で、年度内に回収していますので貸付金収入は17億2千万円となっており、収入全体では、22億6千万円となっています。投資・財務的収支の額は37億9千万円の赤字で経常的収支、すなわち一般財源で賄われることとなります。

これらにより、平成20年度1年間で5百万円が増加し、期末の歳計現金残高は1億3千3百万円となっています。

5 住民一人当たりの財務書類

(1) 住民一人当たりの貸借対照表

平成20年度末の住民基本台帳人口で貸借対照表を按分しました。住民一人当たり259万円の資産がありそれに対する負債が88万8千円、純資産が170万2千円あります。

資産の部		負債の部	
公共資産	227万6千円	固定負債	79万4千円
投資等	28万8千円	流動負債	9万4千円
流動資産	2万6千円		
		負債計	88万8千円
		純資産の部	
		純資産計	170万2千円
資産	259万円	負債・純資産	259万円

(平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口：39,527人)

(2) 住民一人当たりの行政コスト計算書

平成20年度末の住民基本台帳人口で行政コスト計算書を按分すると、住民一人当たりの1年間の経常行政コストは、48万3千円で使用料等の経常収益が2万4千円です。これを差引いた純経常コストが住民一人当たり45万9千円かかっていることとなります。

性質別分類	総額
1. 人にかかるコスト	7万6千円
2. 物にかかるコスト	17万円
3. 移転支出的なコスト	22万円
4. その他のコスト	1万7千円
経常行政コスト	48万3千円
1. 使用料・手数料	1万6千円
2. 分担金・負担金・寄附金	8千円
経常収益	2万4千円
純経常行政コスト	45万9千円

(平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口：39,527人)

6 比率等を用いた財務書類の分析

(1) 資産形成度・・・将来世代に残る資産は？

①『資産』(B/S)

普通会計資産額比較

(単位：千円／%)

	平成19年度		平成20年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
公共資産	90,962,991	87.8	89,947,304	87.9	△1,015,687	△1.1
有形固定資産	90,840,124	87.7	89,824,437	87.8	△1,015,687	△1.1
売却可能資産	122,867	0.1	122,867	0.1	0	0.0
投資等	11,367,121	11.0	11,394,181	11.1	27,060	0.2
投資及び出資金	8,352,881	8.1	8,778,172	8.6	425,291	5.1
貸付金	332,219	0.3	575,754	0.6	243,535	73.3
基金等	2,496,210	2.4	1,850,756	1.8	△1,415,454	△25.9
長期延滞債権等	336,101	0.3	349,188	0.3	13,087	3.9
回収不能見込額	△150,290	△0.1	△159,689	△0.2	△9,399	6.3
流動資産	1,253,733	1.2	1,034,494	1.0	△219,239	△17.5
現金預金	1,195,466	1.1	970,719	0.9	△224,747	△18.8
未収金	58,267	0.1	63,775	0.1	5,508	9.5
資産合計	103,583,845	100.0	102,375,979	100.0	△1,207,866	△1.2

②『住民一人当たり資産額』(B/S)

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

	平成19年度	平成20年度	比較
住民一人当たり資産額	257万4千円	259万0千円	1万6千円

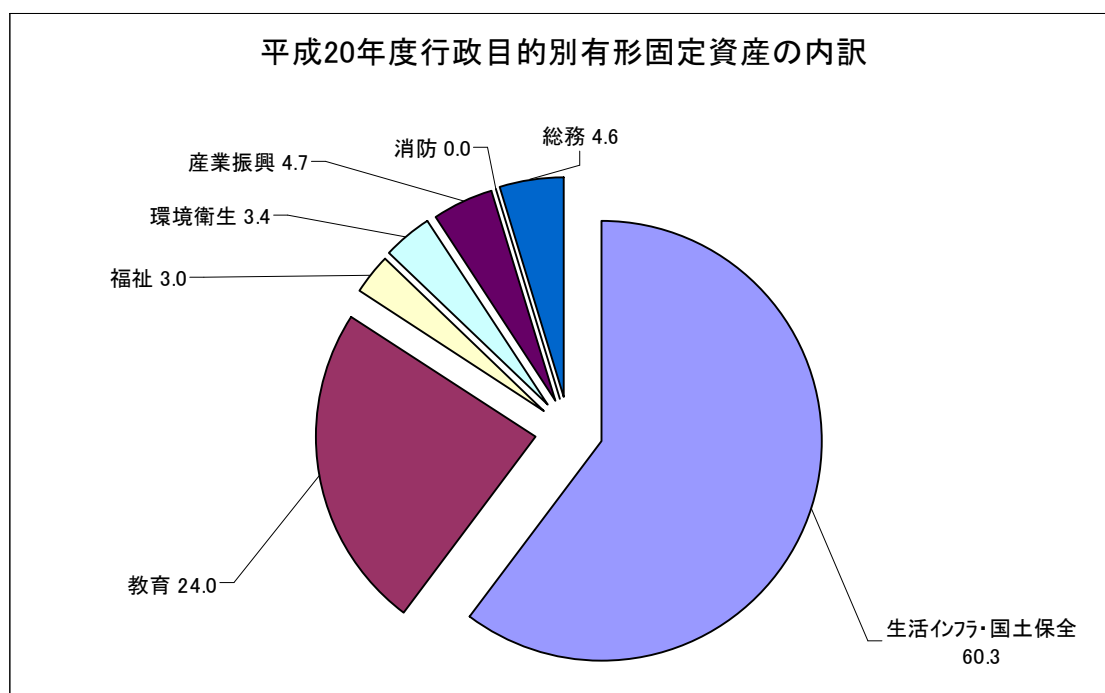
※平成20年3月31日現在人口：40,244人／平成21年3月31日現在人口：39,527人

③『有形固定資産の行政目的別割合』（B/S）

行政目的別有形固定資産額比較

（単位：千円／％）

	平成19年度		平成20年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
生活インフラ・国土保全	55,150,002	60.7	54,207,216	60.3	△942,786	△1.7
教育	22,204,934	24.4	21,535,608	24.0	△669,326	△3.0
福祉	2,873,060	3.2	2,688,986	3.0	△184,074	△6.4
環境衛生	2,861,362	3.2	3,008,897	3.4	147,535	5.2
産業振興	3,642,995	4.0	4,214,212	4.7	571,217	15.7
消防	39,446	0.0	38,302	0.0	△1,144	△2.9
総務	4,068,325	4.5	4,131,216	4.6	62,891	1.5
有形固定資産合計	90,840,124	100.0	89,824,437	100.0	△1,015,687	△1.1



④『歳入額対資産比率』（B/S・C/F）

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計 (B/S)} / \text{歳入総額 (C/F)}$$

	平成19年度	平成20年度	比較
歳入額対資産比率	4.6年分	4.2年分	△0.4年分

⑤『資産老朽化比率』（B/S）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

行政目的別資産老朽化比率

(単位：千円)

有形固定資産	有形固定資産 総額	土地	減価償却 累計額	資産老朽化 比率
生活インフラ・国土保全	54,207,216	5,143,223	32,215,279	39.6%
教育	21,535,608	970,029	14,842,037	41.9%
福祉	2,688,986	133,792	4,715,328	64.9%
環境衛生	3,008,897	299,227	2,644,879	49.4%
産業振興	4,214,212	860,327	7,374,448	68.7%
消防	38,302	23,425	149,782	91.0%
総務	4,131,216	1,427,977	3,683,862	57.7%
合 計	89,824,437	8,858,000	65,625,615	44.8%

稚内市では、近年、区画整理や道路改良などの生活インフラ・国土保全及び小中学校の整備に重点を置いてきたため、これらの老朽化率は40%前後となっています。老朽化が進んでいる分野は、福祉、産業振興が65%以上となっています。これらの分野は維持補修費が増加していくため施設整備の再検討を行う必要性があるといえます。

なお、消防については、一部事務組合設立前の昭和47年以前の資産のみが計上されていることから、比率が高くなっています。

(2) 世代間公平性・・・将来世代と現世代との負担の分担は？

①『純資産比率』（B/S、NWM）

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行ないます。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

	平成19年度	平成20年度	比較
純資産比率	64.8%	65.7%	0.9%

②『社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）』（B/S）

社会資本等についての将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を見ることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\begin{aligned} &\text{社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）} \\ &= (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / (\text{公共資産} + \text{投資等}) \end{aligned}$$

※地方債残高には、社会資本等の整備に直接関係しない臨時財政対策債、減税補てん債等は除いています。

※投資等からは公共資産等の整備に充当されないことが明らかな特定目的基金は除いています。

	平成19年度	平成20年度	比較
将来世代負担比率	23.8%	22.7%	△1.1%
社会資本等形成地方債残高等	23,939,989千円	22,657,193千円	△1,282,796千円
公共資産等合計	100,667,651千円	99,794,402千円	△873,249千円

平成20年度の状況

借方	貸方
公共資産等合計 997億9千万円	将来世代の負担 226億6千万円 (22.7%)
	これまでの世代の負担 771億3千万円 (77.3%)

(3) 持続可能性（健全性）・・・どれくらいの借金があるのか？

①『負債』（B/S）

普通会計負債額比較

（単位：千円／％）

	平成19年度		平成20年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
固定負債	32,654,555	89.6	31,406,779	89.5	△1,247,776	△3.8
地方債	25,362,535	69.6	24,696,608	70.4	△665,927	△2.6
長期未払金	1,336,225	3.6	2,068,924	5.9	732,699	54.8
退職手当引当金	4,180,107	11.5	4,031,646	11.5	△148,461	△3.6
損失補償引当金	1,775,688	4.9	609,601	1.7	△1,166,087	△65.7
流動負債	3,784,105	10.4	3,701,412	10.5	△82,693	△2.2
翌年度償還予定地方債	2,955,683	8.1	2,944,333	8.4	△11,350	△0.4
未払金	156,315	0.4	212,060	0.6	55,745	35.7
翌年度支払予定退職手当	487,040	1.4	367,954	1.0	△119,086	△24.5
賞与引当金	185,067	0.5	177,065	0.5	△8,002	△4.3
負債合計	36,438,660	100.0	35,108,191	100.0	△1,330,469	△3.7

②『住民一人当たり負債額』（B/S）

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

	平成19年度	平成20年度	比較
住民一人当たり負債額	90万5千円	88万8千円	△1万7千円

※平成20年3月31日現在人口：40,244人／平成21年3月31日現在人口：39,527人

③『基礎的財政収支（プライマリーバランス）』（C/F）

地方債の元利償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{収入総額（繰越金を除く）} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} \\ - \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$$

	平成19年度	平成20年度	比較
基礎的財政収支	8億6千万円	10億3千万円	1億7千円

(4) 効率性・・・行政サービスは効率的に提供されているか？

①『住民一人当たり行政コスト』（P/L）

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純経常行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$

	平成19年度	平成20年度	比較
住民一人当たり行政コスト	42万9千円	45万9千円	3万円

※平成20年3月31日現在人口：40,244人／平成21年3月31日現在人口：39,527人

(5) 弾力性・・・資産形成を行なう余裕は？

①『行政コスト対税率等比率』（NWM）

税金などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税率等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに消費されたのかが分かります。この比率が100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税率等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{税率等}$$

※税率等：「一般財源」「補助金等受入（その他一般財源等の列）」「減価償却による財源増（公共資産等整備国道補助金等の列の値の絶対値）」の合計額（NWM）に臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）の当年度発行額を加えた額

	平成19年度	平成20年度	比較
行政コスト対税率等比率	96.0%	94.4%	△1.6%
純経常行政コスト	17,263,050千円	18,155,331千円	892,281千円
税率等	17,978,939千円	19,231,963千円	1,253,024千円

(6) 自律性・・・受益者負担の水準は？

①『受益者負担の割合』（P/L）

行政コスト計算書の「経常収益」は使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

	平成19年度	平成20年度	比較
受益者負担の割合	4.6%	4.9%	0.3%

Ⅲ 平成20年度連結財務書類について

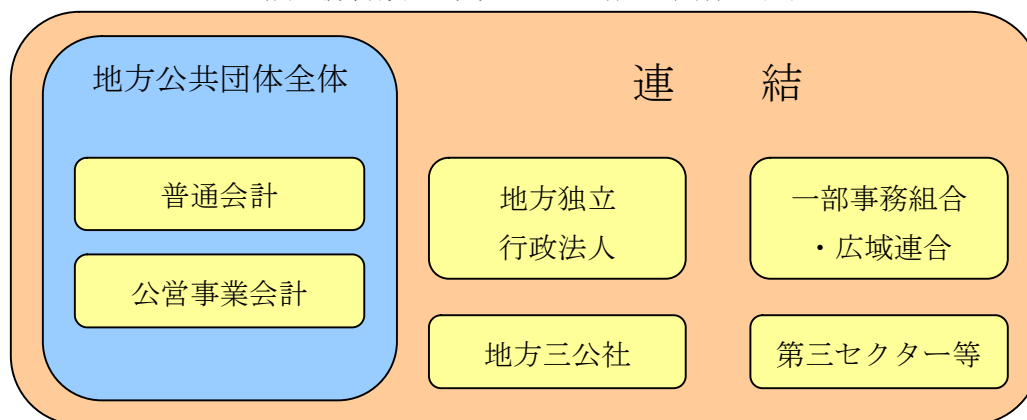
1 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成するその他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

地方公共団体の行政サービスは、一般会計を中心とした普通会計だけでなく、多様な会計や関係団体によって実施されています。このため、普通会計の財務書類を作成するだけでは、必ずしも行政サービス実施主体としての地方公共団体の財務状況の全体像を表すことはできません。そこで、地方公共団体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的といえます。

連結財務書類には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト・収益等のみを計上することになるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去します。具体的には資金の出資(受入)、貸付(借入)、返済(回収)、利息の支払(受取)、売上(支払)、繰出(繰入)等の内部取引が該当します。ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で定められているものは除いています。

連結財務書類の対象となる会計・団体・法人



(1) 連結の範囲

平成20年度連結財務書類の対象会計は以下のとおりです。

区分	名称	資本金等	出資割合
普通会計	普通会計		
公営事業会計	病院事業会計		
	水道事業会計		
	臨港用地造成事業会計		
	国民健康保険事業会計		
	老人保健事業会計		
	下水道事業会計		
	公設地方卸売市場事業特別会計		
	介護保険事業特別会計		
	介護サービス事業特別会計		
	港湾整備事業特別会計		
	後期高齢者医療特別会計		
一部事務組合 ・広域連合	稚内地区消防事務組合		
	北海道後期高齢者医療広域連合		
地方三公社	稚内市土地開発公社	0千円	0.0%
第三セクター等	稚内振興公社	13,500千円	96.3%
	稚内衛生公社	10,000千円	50.0%
	稚内市水産公社	90,000千円	50.0%
	稚内シーポートプラザ	2,100,000千円	51.4%
	宗谷畜産開発公社	0千円	0.0%
	稚内市体育協会	61,700千円	66.5%
	まちづくり稚内	24,000千円	50.0%

※稚内市土地開発公社及び社団法人宗谷畜産開発公社については、平成20年度中に解散していますが、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書について連結処理しています。

2 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表との比較

(単位：千円／%)

	普通会計貸借対照表		連結貸借対照表		連単倍率
	金額	構成比	金額	構成比	
1. 公共資産	89,947,304	87.9	130,635,160	94.4	1.5
(1) 有形固定資産	89,824,437	87.8	130,505,034	94.3	1.5
(2) 無形固定資産			7,259	0.0	皆増
(3) 売却可能資産	122,867	0.1	122,867	0.1	1.0
2. 投資等	11,394,181	11.1	3,907,716	2.8	0.3
(1) 投資及び出資金	8,778,172	8.6	414,026	0.3	0.0
(2) 貸付金	575,754	0.6	554,699	0.4	1.0
(3) 基金等	1,850,756	1.8	2,539,040	1.8	1.4
(4) 長期延滞債権	349,188	0.3	813,243	0.6	2.3
(5) その他			3,008	0.0	皆増
(6) 回収不能見込額	△159,689	△0.2	△416,300	△0.3	2.6
3. 流動資産	1,034,494	1.0	3,788,000	2.8	3.7
(1) 現金預金	970,719	1.0	2,392,395	1.7	2.5
(2) 未収金	125,664	0.1	1,286,942	1.0	10.2
(3) 販売用不動産			13,514	0.0	皆増
(4) その他			229,466	0.2	皆増
(5) 回収不能見込額	△61,889	△0.1	△134,317	△0.1	2.2
4. 繰延勘定			6,811	0.0	皆増
資産合計	102,375,979	100.0	138,337,687	100.0	1.4
1. 固定負債	31,406,779	30.7	47,943,967	34.7	1.5
(1) 地方債／企業債等	24,696,608	24.1	40,213,796	29.1	1.6
(2) 長期未払金	2,068,924	2.0	2,068,924	1.5	1.0
(3) 引当金	4,641,247	4.6	5,657,403	4.1	1.2
(4) その他			3,844	0.0	皆増
2. 流動負債	3,701,412	3.6	6,691,923	4.8	1.9
(1) 翌年度償還予定地方債	2,944,333	2.9	4,839,992	3.5	1.6
(2) 短期借入金			267,500	0.2	皆増
(3) 未払金	212,060	0.2	724,808	0.5	3.4
(4) 翌年度支払予定退職手当	367,954	0.3	414,017	0.3	1.1
(5) 賞与引当金	177,065	0.2	223,558	0.2	1.3
(6) その他			222,048	0.1	皆増
負債合計	35,108,191	34.3	54,635,890	39.5	1.6
純資産	67,267,788	65.7	83,701,797	60.5	1.2
負債・純資産合計	102,375,979	100.0	138,337,687	100.0	1.4

普通会計貸借対照表と連結貸借対照表を比較すると、資産合計は普通会計が1,023億8千万円に対し連結では、1,383億4千万円と359億6千万円多くなっています（普通会計決算書と連結決算書を比較する連単倍率の概念を用いると連単倍率1.4倍）。内訳を見ますと、普通会計の公共資産899億5千万円に対し、連結では1,306億4千万円（連単倍率1.5倍）となっています。これは、連結の有形固定資産では、下水道事業の178億6千万円や水道事業の130億5千万円、病院事業の52億9千万円が計上されていることなどによるものです。

負債の部では、地方債（企業債等を含む。）が普通会計247億円に対して、連結では、402億1千万円と155億1千万円増となっています（連単倍率1.6倍）。これは、下水道事業の100億5千万円や病院事業の29億5千万円、水道事業の16億9千万円、株式会社稚内シーポートプラザの15億6千万円の地方債や企業債又は長期借入金が増えたためです。

また、資産合計に対する負債比率は、普通会計が34.3%であるのに対し、連結では39.5%と高くなっています。

3 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較

(単位：千円／%)

	普通会計行政コスト		連結行政コスト		連単倍率
	金額	構成比	金額	構成比	
1. 人にかかるコスト	3,016,291	15.8	9,294,524	23.5	3.1
(1) 人件費	2,523,212	13.2	6,720,277	17.0	2.7
(2) 退職手当引当金繰入等	316,014	1.7	2,350,689	5.9	7.4
(3) 賞与引当金繰入額	177,065	0.9	223,558	0.6	1.3
2. 物にかかるコスト	6,733,414	35.3	12,743,941	32.2	1.9
(1) 物件費	2,820,875	14.8	6,820,616	17.2	2.4
(2) 維持補修費	631,105	3.3	964,999	2.4	1.5
(3) 減価償却費	3,281,434	17.2	4,958,326	12.5	1.5
3. 移転支出的なコスト	8,694,379	45.5	15,466,970	39.0	1.8
(1) 社会保障給付	2,804,197	14.7	11,124,725	28.1	4.0
(2) 補助金等	1,654,975	8.7	2,329,465	5.9	1.4
(3) 他会計等への支出額	2,222,427	11.6	0	0.0	皆減
(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	2,012,780	10.5	2,012,780	5.1	1.0
4. その他のコスト	647,229	3.4	2,129,646	5.4	3.3
(1) 支払利息等	585,725	3.1	1,043,619	2.6	1.8
(2) 回収不能見込計上額	61,504	0.3	133,891	0.3	2.2
(3) その他行政コスト			952,136	2.4	皆増
経常行政コスト A	19,091,313	100.0	39,635,081	100.0	2.1
1. 使用料・手数料	625,028		626,538		1.0
2. 分担金・負担金・寄附金	310,954		2,771,570		8.9
3. 保険料			1,740,428		皆増
4. 事業収益			9,489,974		皆増
5. その他特定行政サービス 収入			161,514		皆増
経常収益 B	935,982		14,790,024		15.8
B/A	4.9%		37.3%		
純経常行政コスト (A-B)	18,155,331		24,845,057		1.4

普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書を比較すると、純行政コストは普通会計が181億6千万円に対し連結が248億5千万円と66億9千万円多くなっています（連単倍率1.4倍）。内訳を見ますと、人にかかるコストが普通会計30億2千万円に対し、連結では92億9千万円（連単倍率3.1倍）、物にかかるコストが普通会計67億3千万円に対し、連結では127億4千万円（連単倍率1.9倍）、移転支的的なコストが普通会計86億9千万円に対し、連結では154億7千万円（連単倍率1.8倍）、その他のコストが普通会計6億5千万円に対し、連結では21億3千万円（連単倍率3.3倍）となっています。

経常収益の部は、普通会計9億4千万円に対し、連結では147億9千万円と138億5千万円（連単倍率15.8倍）と多くなっています。受益者負担比率をみると普通会計が4.9%であるのに対し、連結では37.3%と高くなっています。これは、特別会計・公営企業会計が原則受益者負担で賄われているからです。

平成20年度
稚内市財務書類

平成20年度財務書類（要約版）

財務書類については、総務省方式改訂モデルにより作成しております。

北海道稚内市

平成21年3月31日現在人口：39,527人

連結貸借対照表

（平成21年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	130,635,160	1. 固定負債	47,943,967
(1)有形固定資産	130,505,034	(1)地方公共団体地方債等	38,066,531
(2)無形固定資産	7,259	(2)関係団体地方債等	2,147,265
(3)売却可能資産	122,867	(3)長期未払金	2,068,924
		(4)引当金	5,657,403
		(5)その他	3,844
2. 投資等	3,907,716	2. 流動負債	6,691,923
(1)投資及び出資金	414,026	(1)翌年度償還予定額	4,839,992
(2)貸付金	554,699	(2)短期借入金	267,500
(3)基金等	2,539,040	(3)未払金	724,808
(4)長期延滞債権等	813,243	(4)翌年度支払予定退職手当	414,017
(5)その他	3,008	(5)賞与引当金	223,558
(6)回収不能見込額	△ 416,300	(6)その他	222,048
3. 流動資産	3,788,000		
(1)資金	2,392,395		
(2)未収金	1,286,942		
(3)販売用不動産	13,514		
(4)その他	229,466		
(5)回収不能見込額	△ 134,317		
4. 繰延勘定	6,811		
資産合計	138,337,687	負債・純資産合計	138,337,687

貸借対照表

（平成21年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	89,947,304	1. 固定負債	31,406,779
(1)有形固定資産	89,824,437	(1)地方債	24,696,608
(2)売却可能資産	122,867	(2)長期未払金	2,068,924
		(3)退職手当引当金	4,031,646
		(4)損失補償引当金	609,601
2. 投資等	11,394,181	2. 流動負債	3,701,412
(1)投資及び出資金	8,778,172	(1)翌年度償還予定額	2,944,333
(2)貸付金	575,754	(2)未払金	212,060
(3)基金等	1,850,756	(3)翌年度支払予定退職手当	367,954
(4)長期延滞債権等	349,188	(4)賞与引当金	177,065
(5)回収不能見込額	△ 159,689		
3. 流動資産	1,034,494		
(1)現金預金	970,719		
①歳計現金	133,246		
②財政調整基金等	837,473		
(2)未収金	63,775		
①地方税・その他	125,664		
②回収不能見込額	△ 61,889		
		負債合計	35,108,191
		純資産の部	
		公共資産等整備国道補助金等	24,332,056
		公共資産等整備一般財源等	59,471,257
		その他一般財源等	△ 16,540,780
		資産評価差額	5,255
		純資産合計	67,267,788
資産合計	102,375,979	負債・純資産合計	102,375,979

行政コスト計算書

（自平成20年4月1日）

（至平成21年3月31日）

（単位：千円）

経常費用	19,091,313
人にかかるコスト	3,016,291
(1)人件費	2,523,212
(2)退職手当引当金繰入等	316,014
(3)賞与引当金繰入額	177,065
物にかかるコスト	6,733,414
(1)物件費	2,820,875
(2)維持補修費	631,105
(3)減価償却費	3,281,434
移転支出的なコスト	8,694,379
(1)社会保障給付	2,804,197
(2)補助金等	1,654,975
(3)他会計等への支出額	2,222,427
(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,012,780
その他のコスト	647,229
(1)支払利息等	585,725
(2)回収不能見込計上額	61,504
経常収益	935,982
使用料・手数料等	935,982
純経常行政コスト	18,155,331

純資産変動計算書

（自平成20年4月1日）

（至平成21年3月31日）

（単位：千円）

期首純資産残高	67,145,185
純経常行政コスト	△ 18,155,331
財源調達	18,262,154
地方税	4,928,982
地方交付税	7,482,341
補助金	3,042,575
その他	2,808,256
資産評価替	△ 5,016
臨時損益	20,796
期末純資産残高	67,267,788

資金収支計算書

（自平成20年4月1日）

（至平成21年3月31日）

（単位：千円）

経常的収支	4,629,011
人件費	△ 3,291,840
物件費	△ 2,820,875
社会保障給付	△ 2,804,197
補助金等	△ 1,710,547
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	△ 1,970,034
その他支出	△ 1,218,132
地方税	4,866,685
地方交付税	7,482,341
国道補助金等	2,295,183
地方債発行額	950,321
基金取崩額	493,922
その他収入	2,356,184
公共資産整備収支	△ 834,488
公共資産整備支出	△ 2,265,747
公共資産整備補助金等支出	△ 2,012,780
他会計等への建設費充当財源繰出支出	△ 42,011
国道補助金等	747,392
地方債発行額	1,059,327
基金取崩額	527,204
その他収入	1,152,127
投資・財務的収支	△ 3,789,937
投資及び出資金	△ 284,400
貸付金	△ 1,912,593
基金積立額	△ 150,471
定額運用基金への繰出支出	△ 3,992
他会計等への公債費充当財源繰出支出	△ 736,948
地方債償還額	△ 2,959,625
国道補助金等	0
貸付金回収額	1,719,456
公共資産等売却収入	103,005
その他収入	435,631
当年度歳計現金増減額	4,586
期首歳計現金残高	128,660
期末歳計現金残高	133,246

普通会計財務書類指標	20年度	19年度
住民一人当り資産額	2,590千円	2,574千円
歳入額対資産比率	4.2年	4.6年
資産老朽化比率	44.8%	43.1%
純資産比率	65.7%	64.8%
将来世代負担比率	22.7%	23.8%
住民一人当り負債額	888千円	905千円
基礎的財政収支	0億3千万円	8億6千万円
住民一人当り行政コスト	459千円	429千円
住民一人当り人件費・物件費等	247千円	245千円
行政コスト対公共資産比率	21.2%	19.9%
行政コスト対税収等比率	94.4%	96.0%
受益者負担の割合	4.9%	4.6%

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借方		貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	24,696,608
①生活インフラ・国土保全	54,207,216	(2) 長期未払金	
②教育	21,535,608	①物件の購入等	1,179,738
③福祉	2,688,986	②債務保証又は損失補償	889,186
④環境衛生	3,008,897	③その他	0
⑤産業振興	4,214,212	長期未払金計	2,068,924
⑥消防	38,302	(3) 退職手当引当金	4,031,646
⑦総務	4,131,216	(4) 損失補償等引当金	609,601
有形固定資産合計	89,824,437	固定負債合計	31,406,779
(2) 売却可能資産	122,867		
公共資産合計	89,947,304		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,944,333
①投資及び出資金	9,796,342	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△1,018,170	(3) 未払金	212,060
投資及び出資金計	8,778,172	(4) 翌年度支払予定退職手当	367,954
(2) 貸付金	575,754	(5) 賞与引当金	177,065
(3) 基金等		流動負債合計	3,701,412
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,547,083	負債合計	35,108,191
③土地開発基金	265,683		
④その他定額運用基金	37,990	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	24,332,056
基金等計	1,850,756	2 公共資産等整備一般財源等	59,471,257
(4) 長期延滞債権	349,188	3 その他一般財源等	△16,540,780
(5) 回収不能見込額	△159,689	4 資産評価差額	5,255
投資等合計	11,394,181	純資産合計	67,267,788
3 流動資産		負債・純資産合計	102,375,979
(1) 現金預金			
①財政調整基金	109,848		
②減債基金	727,625		
③歳計現金	133,246		
現金預金計	970,719		
(2) 未収金			
①地方税	105,507		
②その他	20,157		
③回収不能見込額	△61,889		
未収金計	63,775		
流動資産合計	1,034,494		
資産合計	102,375,979		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	14,369,753 千円
②教育	2,339,996 千円
③福祉	450,340 千円
④環境衛生	35,095 千円
⑤産業振興	10,195,828 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	565,740 千円
計	27,956,752 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2,698,925 千円
②地方債	6,671,359 千円
③一般財源等	18,586,468 千円
計	27,956,752 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,033,461 千円
②債務保証又は損失補償	1,927,580 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	5,258,649 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち17,607,897千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

[内訳]

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	43,685,467 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	27,727,441 千円	27,727,441 千円	
債務負担行為支出予定額	2,266,413 千円	1,178,143 千円	1,088,270 千円
公営事業地方債負担見込額	8,151,500 千円		8,151,500 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	530,912 千円		530,912 千円
退職手当負担見込額	4,399,600 千円	4,399,600 千円	
第三セクター等債務負担見込額	609,601 千円	609,601 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	31,482,271 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,780,893 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,153,829 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	23,547,549 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,203,196 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,858,000千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は65,625,615千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	2,523,212	13.2%	241,291	487,022	284,040	174,325	253,810	0	902,900	179,824		0
	(2)退職手当引当金繰入等	316,014	1.7%	29,895	64,467	39,723	22,563	34,730	0	117,968	6,668		0
	(3)賞与引当金繰入額	177,065	0.9%	16,750	36,121	22,257	12,643	19,460	0	66,098	3,736		0
	小計	3,016,291	15.8%	287,936	587,610	346,020	209,531	308,000	0	1,086,966	190,228		0
2	(1)物件費	2,820,875	14.8%	167,695	1,123,306	391,977	412,134	223,573	0	488,763	13,427		0
	(2)維持補修費	631,105	3.3%	591,639	21,837	75	5,299	5,277	0	6,978	0		
	(3)減価償却費	3,281,434	17.2%	1,808,684	707,397	220,311	167,564	233,836	1,144	142,498	0		
	小計	6,733,414	35.3%	2,568,018	1,852,540	612,363	584,997	462,686	1,144	638,239	13,427	0	0
3	(1)社会保障給付	2,804,197	14.7%		43,848	2,660,620	99,729						
	(2)補助金等	1,654,975	8.7%	154,417	129,558	120,687	15,281	404,378	688,073	136,522	6,059		0
	(3)他会計への支出額	2,222,427	11.6%	382,873	0	1,140,808	624,026	15,522	0	59,198	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,012,780	10.5%	793,466	97,548	0	0	1,119,463	0	2,303	0		0
	小計	8,694,379	45.5%	1,330,756	270,954	3,922,115	739,036	1,539,363	688,073	198,023	6,059		0
4	(1)支払利息	585,725	3.1%								585,725		
	(2)回収不能見込計上額	61,504	0.3%									61,504	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	647,229	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	585,725	61,504	0
経常行政コスト a	19,091,313		4,186,710	2,711,104	4,880,498	1,533,564	2,310,049	689,217	1,923,228	209,714	585,725	61,504	0
(構成比率)			21.9%	14.2%	25.6%	8.0%	12.1%	3.6%	10.1%	1.1%	3.1%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	625,028		66,051	70,437	128,018	68,015	72,122	0	23,355	0	43,256		0	153,774
2 分担金・負担金・寄附金 c	310,954		0	3,176	120,552	0	181,577	0	5,234	0	0		0	415
経常収益合計 (b + c) d	935,982		66,051	73,613	248,570	68,015	253,699	0	28,589	0	43,256		0	154,189
d/a	4.90%		1.6%	2.7%	5.1%	4.4%	11.0%	0.0%	1.5%	0.0%	7.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	18,155,331		4,120,659	2,637,491	4,631,928	1,465,549	2,056,350	689,217	1,894,639	209,714	542,469	61,504	0	△ 154,189

純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1 日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国道補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	67,145,185	24,911,714	58,731,904	△ 16,508,704	10,271
純経常行政コスト	△ 18,155,331			△ 18,155,331	
一般財源					
地方税	4,928,982			4,928,982	
地方交付税	7,482,341			7,482,341	
その他行政コスト充当財源	2,808,256			2,808,256	
補助金等受入	3,042,575	398,249		2,644,326	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,302			△ 1,302	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 143,659			△ 143,659	
損失補償履行確定額	△ 1,000,330			△ 1,000,330	
損失補償等引当金繰入	1,166,087			1,166,087	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,289,071	△ 1,289,071	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,455,599	△ 2,455,599	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 2,584,533	2,584,533	
減価償却による財源増		△ 977,907	△ 2,303,527	3,281,434	
地方債償還に伴う財源振替			1,722,741	△ 1,722,741	
資産評価替えによる変動額	△ 5,016				△ 5,016
無償受贈資産受入	0				
その他	0		160,002	△ 160,002	
期末純資産残高	67,267,788	24,332,056	59,471,257	△ 16,540,780	5,255

資金収支計算書

〔 自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,291,840
物件費	2,820,875
社会保障給付	2,804,197
補助金等	1,710,547
支払利息	585,725
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,970,034
その他支出	632,407
支出合計	13,815,625
地方税	4,866,685
地方交付税	7,482,341
国道補助金等	2,295,183
使用料・手数料	509,989
分担金・負担金・寄附金	122,271
諸収入	465,102
地方債発行額	950,321
基金取崩額	493,922
その他収入	1,258,822
収入合計	18,444,636
経常的収支額	4,629,011

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,265,747
公共資産整備補助金等支出	2,012,780
他会計への建設費充当財源繰出支出	42,011
支出合計	4,320,538
国道補助金等	747,392
地方債発行額	1,059,327
基金取崩額	527,204
その他収入	1,152,127
収入合計	3,486,050
公共資産整備収支額	△ 834,488

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	284,400
貸付金	1,912,593
基金積立額	150,471
定額運用基金への繰出支出	3,992
他会計への公債費充当財源繰出支出	736,948
地方債償還額	2,959,625
支出合計	6,048,029
国道補助金等	0
貸付金回収額	1,719,456
基金取崩額	0
地方債発行額	272,700
公共資産等売却収入	103,005
その他収入	162,931
収入合計	2,258,092
投資・財務的収支額	△ 3,789,937

当年度歳計現金増減額	4,586
期首歳計現金残高	128,660
期末歳計現金残高	133,246

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は6,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は6,880千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	24,188,778
地方債発行額	△ 2,282,348
財政調整基金等取崩額	△ 313,000
支出総額	△ 24,184,192
地方債償還額	3,538,470
財政調整基金等積立額	83,667
基礎的財政収支	1,031,375

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	73,006,872	①普通会計地方債	24,696,608
②教育	21,535,608	②公営事業地方債	13,369,923
③福祉	2,688,986	地方公共団体計	38,066,531
④環境衛生	21,523,746	(2) 関係団体	
⑤産業振興	6,524,307	①一部事務組合・広域連合地方債	480,583
⑥消防	1,094,299	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,131,216	③第三セクター等長期借入金	1,666,682
⑧収益事業	0	関係団体計	2,147,265
⑨その他	0	(3) 長期未払金	2,068,924
有形固定資産計	130,505,034	(4) 引当金	5,657,403
(2) 無形固定資産	7,259	(うち退職手当等引当金)	5,577,089
(3) 売却可能資産	122,867	(うちその他の引当金)	80,314
公共資産合計	130,635,160	(5) その他	3,844
2 投資等		固定負債合計	47,943,967
(1) 投資及び出資金	414,026	2 流動負債	
(2) 貸付金	554,699	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,539,040	①地方公共団体	4,471,433
(4) 長期延滞債権	813,243	②関係団体	368,559
(5) その他	3,008	翌年度償還予定額計	4,839,992
(6) 回収不能見込額	△ 416,300	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	267,500
投資等合計	3,907,716	(3) 未払金	724,808
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	414,017
(1) 資金	2,392,395	(5) 賞与引当金	223,558
(2) 未収金	1,286,942	(6) その他	222,048
(3) 販売用不動産	13,514	流動負債合計	6,691,923
(4) その他	229,466	負債合計	54,635,890
(5) 回収不能見込額	△ 134,317	純資産合計	83,701,797
流動資産合計	3,788,000	負債及び純資産合計	138,337,687
4 繰延勘定	6,811		
資産合計	138,337,687		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,033,461 千円
②債務保証又は損失補償	1,938,502 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	5,690,219 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち23,077,821千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は9,608,208千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は95,220,107千円です。

連結行政コスト計算書

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	6,720,277	17.0%	453,994	504,451	382,145	3,400,268	454,687	442,008	902,900	179,824		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	2,350,689	5.9%	40,759	64,467	39,723	2,037,828	43,276	0	117,968	6,668		0	
	(3)賞与引当金繰入額	223,558	0.6%	21,896	36,121	28,727	21,378	19,460	26,142	66,098	3,736		0	
	小計	9,294,524	23.5%	516,649	605,039	450,595	5,459,474	517,423	468,150	1,086,966	190,228		0	
2	(1)物件費	6,820,616	17.2%	632,548	1,000,555	964,446	3,026,188	612,234	82,936	488,282	13,427		0	
	(2)維持補修費	964,999	2.4%	697,763	23,830	80	214,968	8,977	12,403	6,978	0		0	
	(3)減価償却費	4,958,326	12.5%	2,376,928	707,397	220,311	1,049,270	388,138	73,784	142,498	0		0	
	小計	12,743,941	32.2%	3,707,239	1,731,782	1,184,837	4,290,426	1,009,349	169,123	637,758	13,427	0	0	
3	(1)社会保障給付	11,124,725	28.1%		43,848	10,981,148	99,729						0	
	(2)補助金等	2,329,465	5.9%	185,804	130,903	1,390,110	21,931	441,446	16,516	136,696	6,059		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,012,780	5.1%	793,466	97,548	0	0	1,119,463	0	2,303	0		0	
	小計	15,466,970	39.0%	979,270	272,299	12,371,258	121,660	1,560,909	16,516	138,999	6,059		0	
4	(1)支払利息	1,043,619	2.6%								1,043,619		0	
	(2)回収不能見込計上額	133,891	0.3%									133,891	0	
	(3)その他行政コスト	952,136	2.4%	25,322	7,191	24,628	82,081	812,899	0	15	0		0	
	小計	2,129,646	5.4%	25,322	7,191	24,628	82,081	812,899	0	15	0	1,043,619	133,891	
経常行政コスト a				5,228,480	2,616,311	14,031,318	9,953,641	3,900,580	653,789	1,863,738	209,714	1,043,619	133,891	0
(構成比率)				13.2%	6.6%	35.4%	25.1%	9.8%	1.6%	4.7%	0.5%	2.6%	0.3%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料	626,538		66,051	70,437	128,037	69,506	72,122	0	23,355	0	43,256	0	153,774	
2	分担金・負担金・寄附金	2,771,570		15,425	3,673	2,309,344	255,902	181,577	0	5,234	0	0	0	415	
3	保険料	1,740,428				1,740,428									
4	事業収益	9,489,974		765,606	1,052	518,174	6,763,090	1,442,051	0	1	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	161,514		23,761	1,928	9,189	93,343	33,172	0	121	0		0		
経常収益合計 b		14,790,024		870,843	77,090	4,705,172	7,181,841	1,728,922	0	28,711	0	43,256	0	154,189	
b/a		37.3%		16.7%	2.9%	33.5%	72.2%	44.3%	0.0%	1.5%	0.0%	4.1%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		24,845,057		4,357,637	2,539,221	9,326,146	2,771,800	2,171,658	653,789	1,835,027	209,714	1,000,363	133,891	0	△ 154,189

連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	85,356,693
純経常行政コスト	△ 24,845,057
一般財源	
地方税	4,928,982
地方交付税	7,482,341
その他行政コスト充当財源	3,895,051
補助金等受入	6,930,244
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,302
公共資産除売却損益	155,535
投資損失	0
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入	△ 32,384
収益事業純損失	0
その他	40,819
出資の受入・新規設立	20,000
資産評価替えによる変動額	△ 2,914
無償受贈資産受入	0
その他	△ 226,211
期末純資産残高	83,701,797

連結資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,567,744
物件費	6,881,721
社会保障給付	11,124,725
補助金等	2,385,037
支払利息	1,056,790
その他支出	2,497,292
支出合計	31,513,309
地方税	4,866,685
地方交付税	7,482,341
国道補助金等	6,004,950
使用料・手数料	513,139
分担金・負担金・寄附金	2,328,230
保険料	1,655,154
事業収入	9,811,437
諸収入	418,577
地方債発行額	950,321
長期借入金借入額	86,350
短期借入金増加額	0
基金取崩額	389,895
その他収入	3,291,920
収入合計	37,798,999
経常的収支額	6,285,690

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,052,464
公共資産整備補助金等支出	2,012,780
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	14,136
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	59,429
支出合計	5,138,809
国道補助金等	917,337
地方債発行額	1,478,727
長期借入金借入額	0
基金取崩額	527,204
その他収入	1,409,992
収入合計	4,333,260
公共資産整備収支額	△ 805,549

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	9,494
貸付金	1,053,719
基金積立額	229,495
定額運用基金への繰出支出	3,992
地方債償還額	5,054,006
長期借入金返済額	195,127
短期借入金減少額	979,500
収益事業純支出	0
その他支出	460,674
支出合計	7,986,007
国道補助金等	28,533
貸付金回収額	760,370
基金取崩額	0
地方債発行額	1,343,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	64,330
収益事業純収入	0
その他収入	562,302
収入合計	2,758,835
投資・財務的収支額	△ 5,227,172

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	252,969
期首資金残高	2,139,426
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,392,395